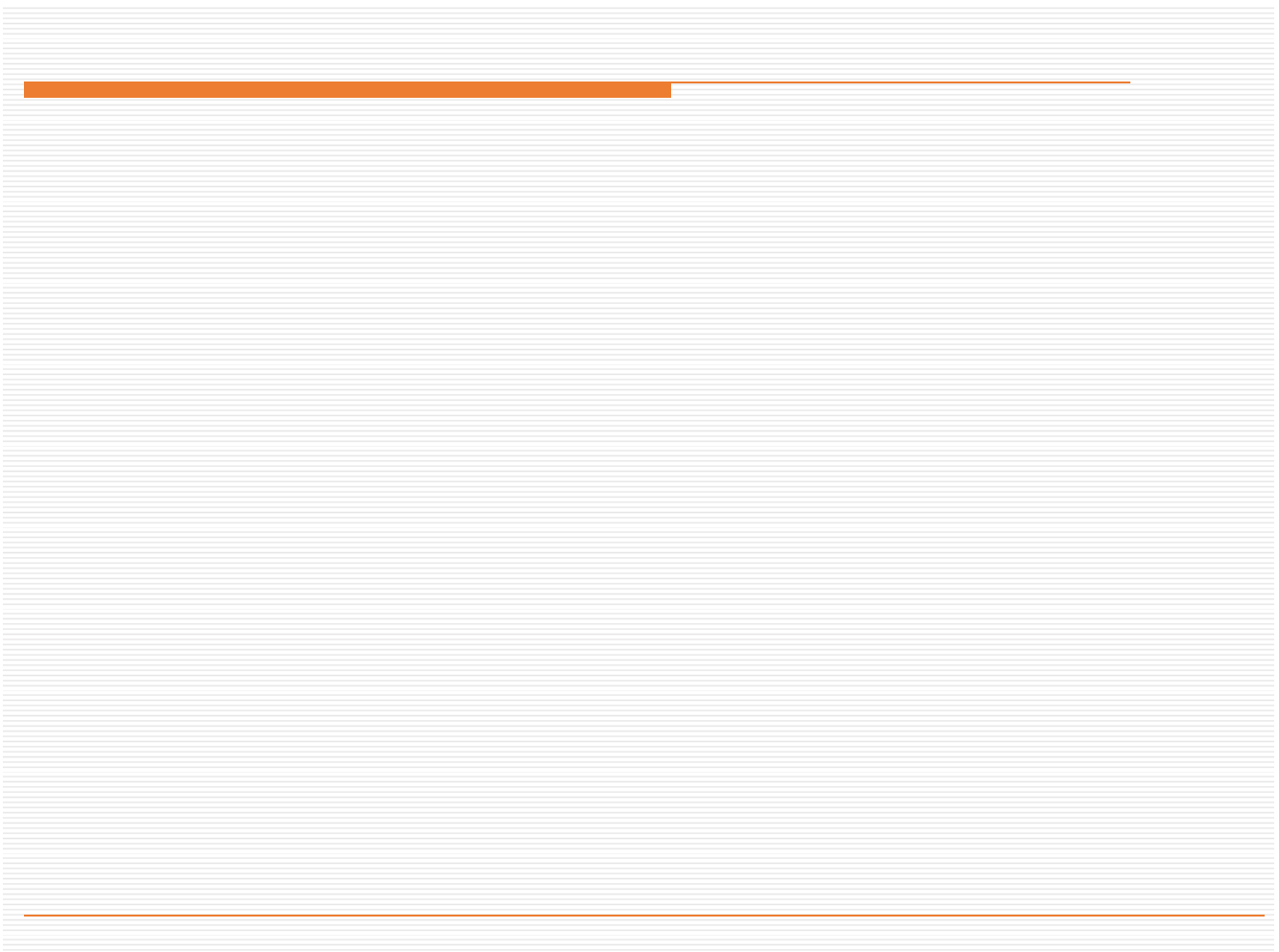

由利本荘市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 由利本荘市は、秋田県南部に位置する日本海に面した市で、子吉川の南側を中心に市街地が広がる。
- ✓ 中心部は、出羽国が設置された8世紀から、交通の要衝として栄え、子吉川河口付近には、出羽国府の出先機関である「由理柵」が置かれた。
- ✓ 2005年、本荘市と由利郡矢島町、岩城町、由利町、西目町、鳥海町、東由利町、大内町が合併し、由利本荘市が発足。
- ✓ TDKの関連の電子部品・デバイスの製造業出荷額が県全体の約2割程度を占める先端技術集積地域となっている。しかしながら、特定業種・企業への依存度が高い為、景気変動などの影響を受けやすいなどの課題もある。
- ✓ 秋田県立大学本荘キャンパスと地域企業等との「産学官金連携」をより一層戦略的に実践し、電子部品・デバイスの製造業に続く産業の育成として、航空機産業におけるサプライヤーの進出支援を行っている。
- ✓ 農業においては、食味に定評のある米や秋田由利牛、由利高原で生産される乳製品など特色のある地域産品が多い。また、秋田県総合食品研究センターによる支援の活用など、6産業化に向けた取り組みを行っている。

地域の気候・自然条件

- ✓ 由利本荘市の面積は1,209.59km²であり、秋田県内で最も広い。
- ✓ 冬季における寒冷積雪と夏期における高温多湿を特徴とする日本海性の気候である。年間降水量は1800mm～2400mm程度で、冬季の降雪による降水量が多い。また、人口の集中する海岸平野地域は対馬暖流の影響により冬季の気温が比較的高く、降雪量も内陸、山岳地域に比べ少なく、秋田県下で最も温暖な地域となっている。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

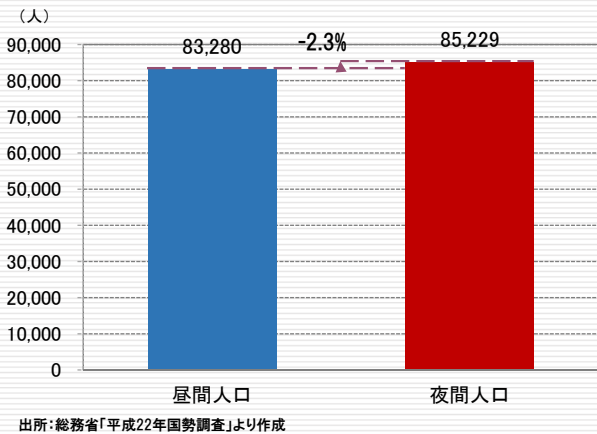
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

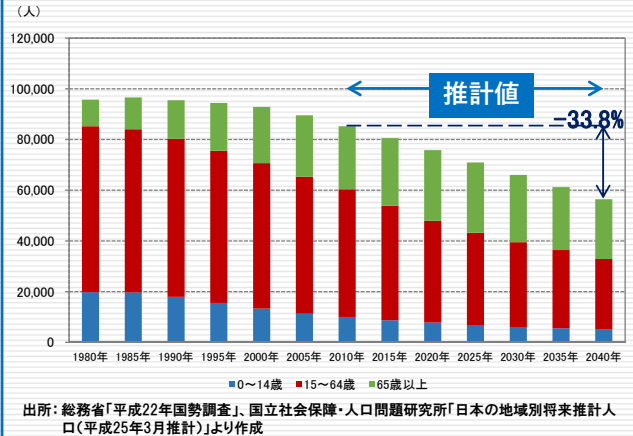
夜間人口の方が昼間人口よりも多く、通勤者・通学者が域外に流出しており拠点性が低い地域である。

夜間人口は1985年以降減少し始め、2040年には対2010年比で33.8%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

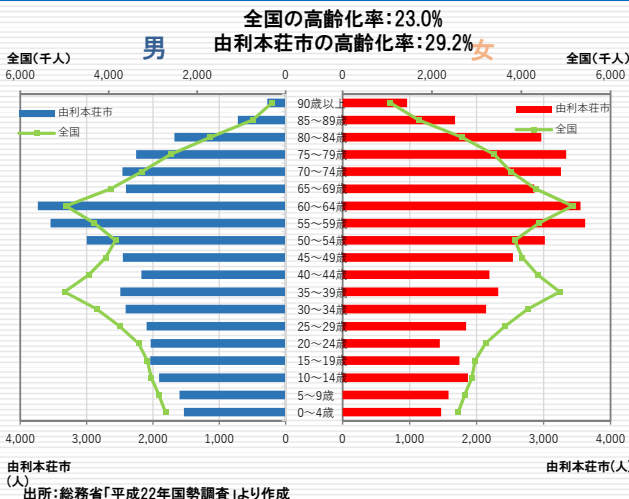
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

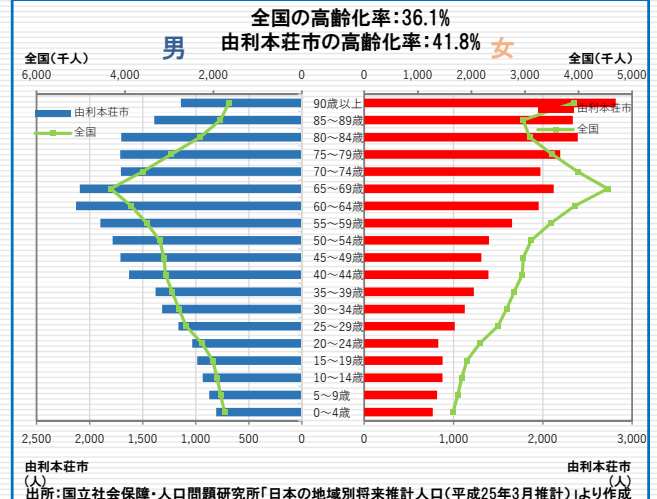
2010年では住民の約3.4人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.4人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

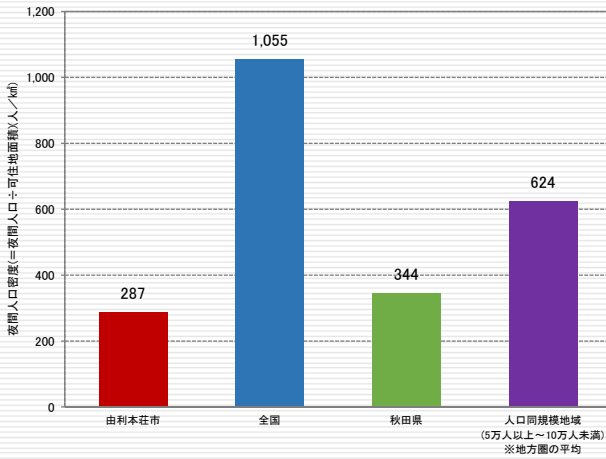
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

由利本荘市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

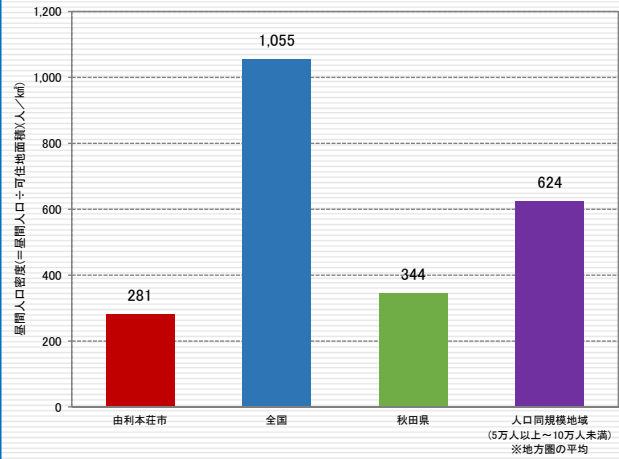
由利本荘市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

9

(2) 総人口の分布と変化

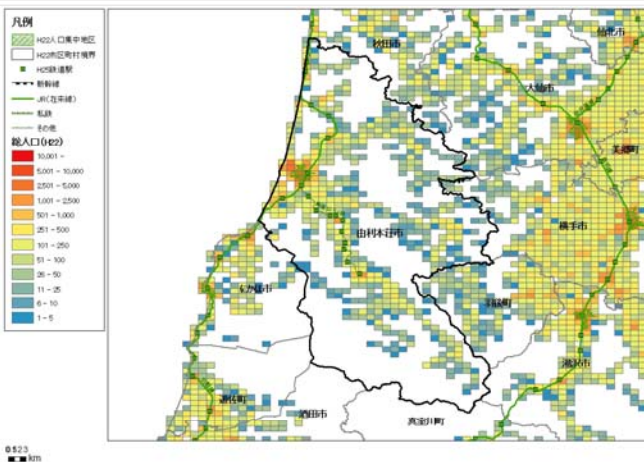
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

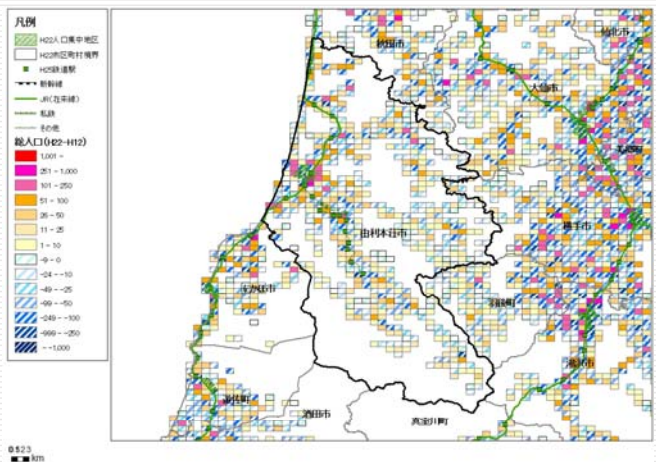
10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で人口が減少している。一方、中心地の外側で人口が増加しているエリアがある。

①総人口の分布(H22)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

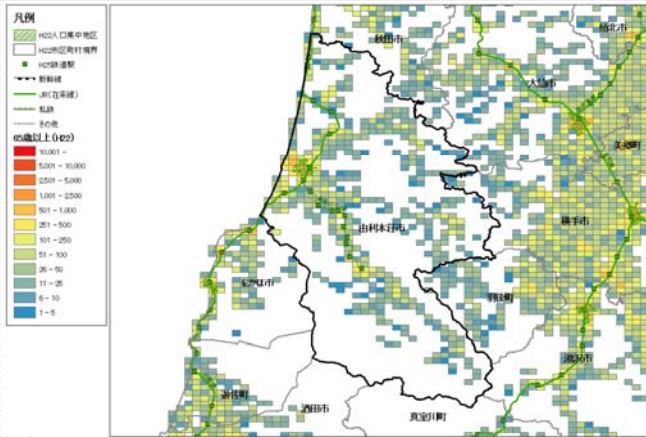
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

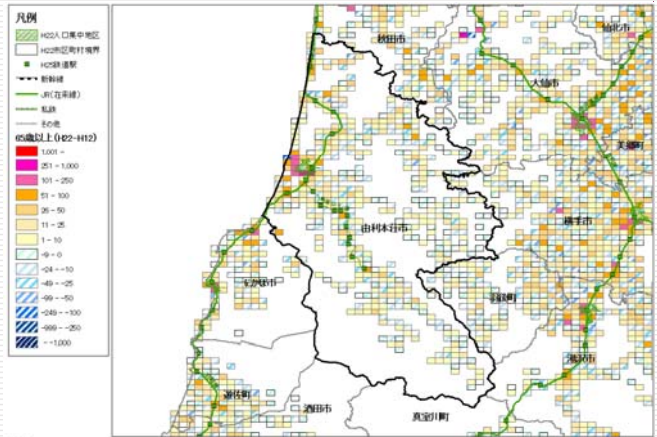
10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区のほぼ全域とその外側でも増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

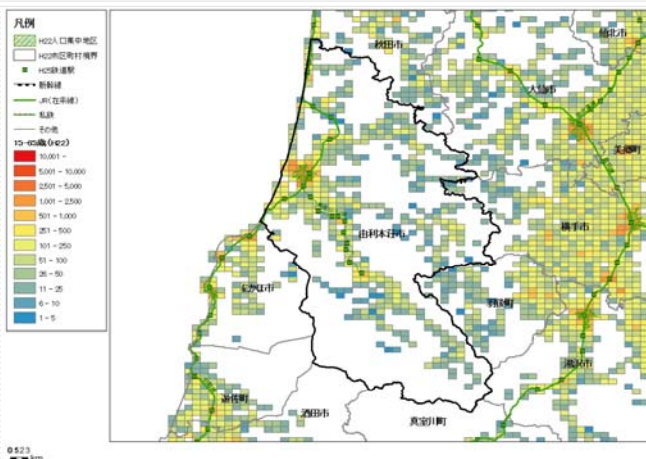
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

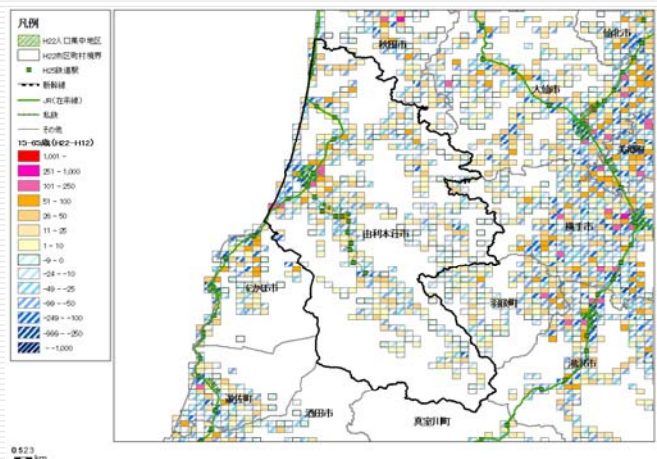
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で生産年齢人口が減少している。一方、中心地の外側で生産年齢人口が増加しているエリアがある。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

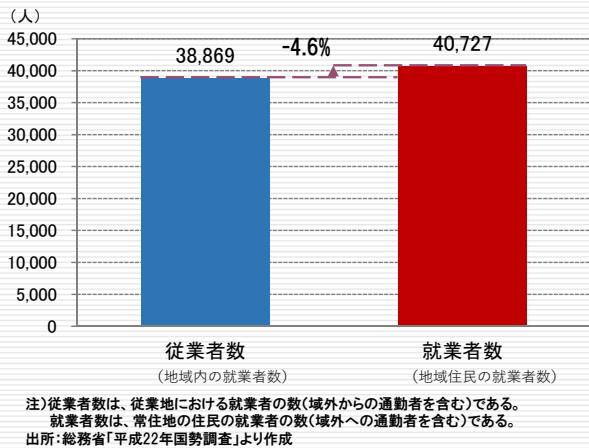
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

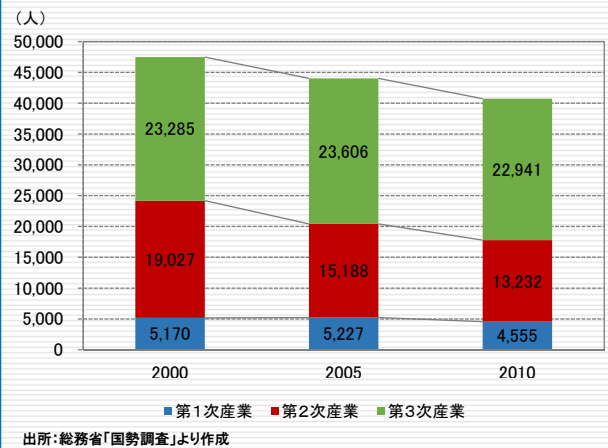
従業者数が就業者数よりも少なく、通勤者が地域外に流出している拠点性の低い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

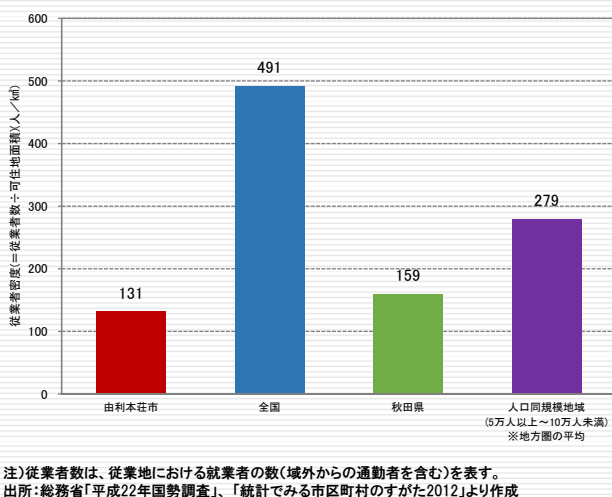
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

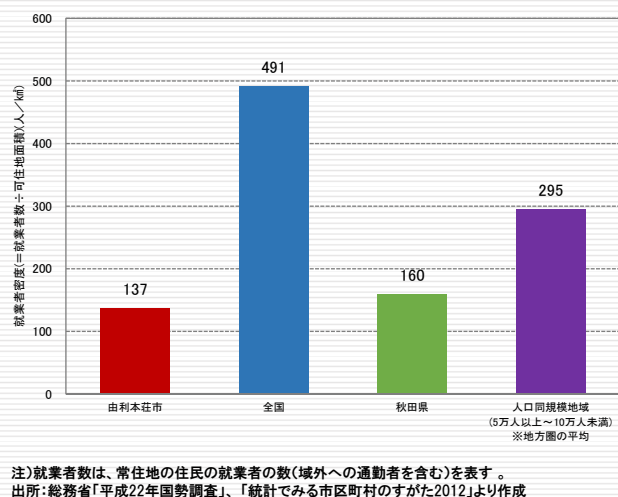
由利本荘市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

由利本荘市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

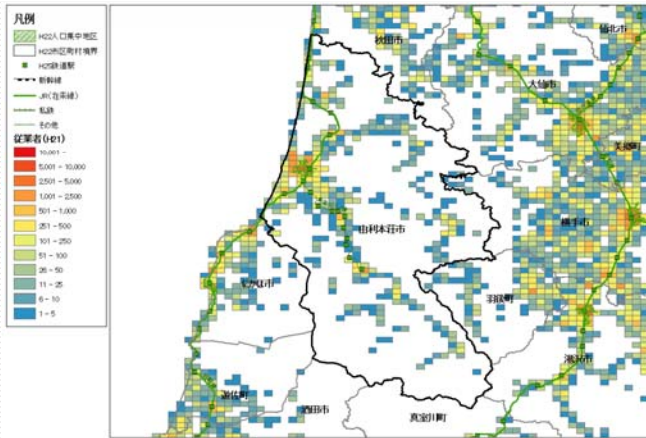
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線や平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

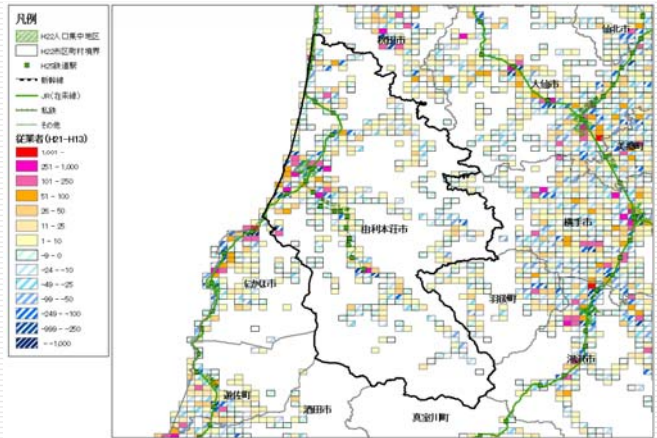
人口集中地区で従業者が減少しており、その外側で従業者が増加しているエリアがある。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

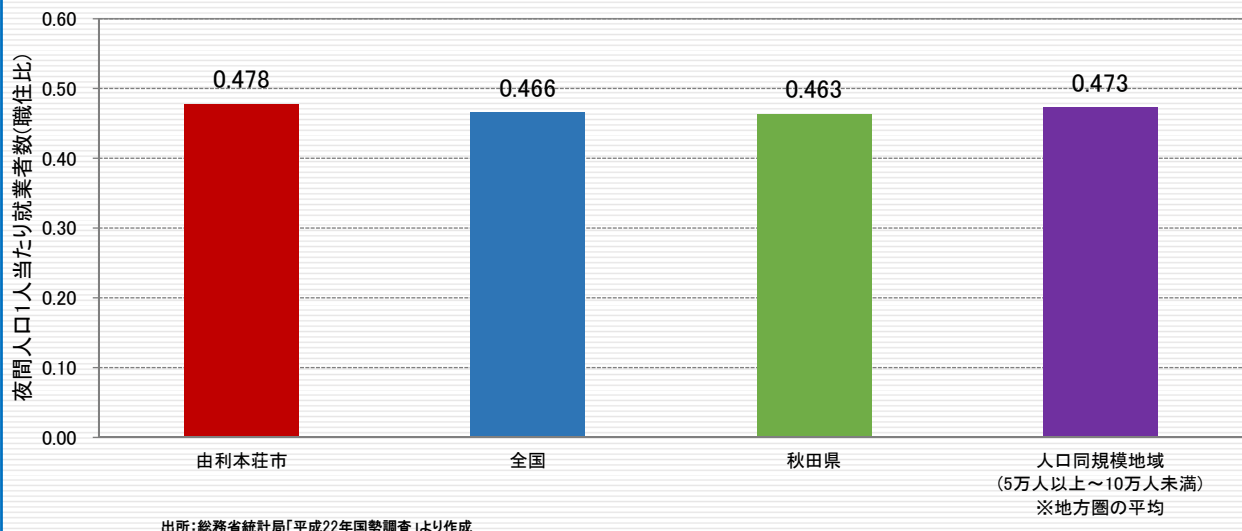
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

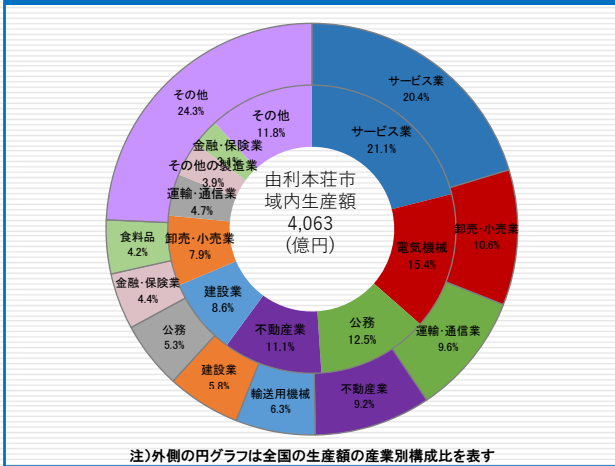
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

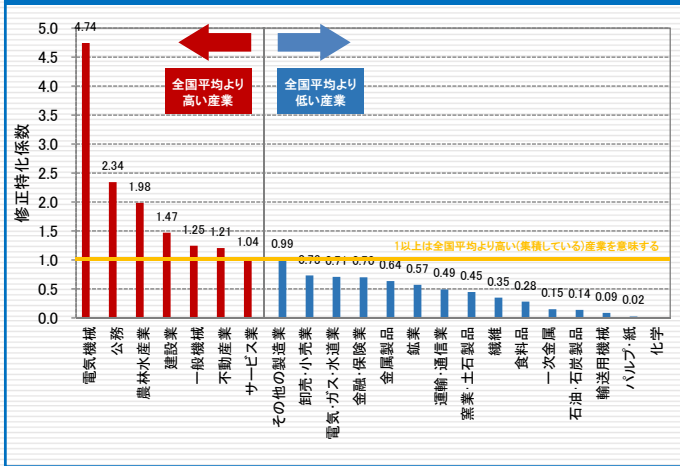
由利本荘市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位電気機械、第3位公務である。これらの構成比の合計は48.9%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、電気機械、公務、農林水産業、建設業、一般機械、不動産業、サービス業である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

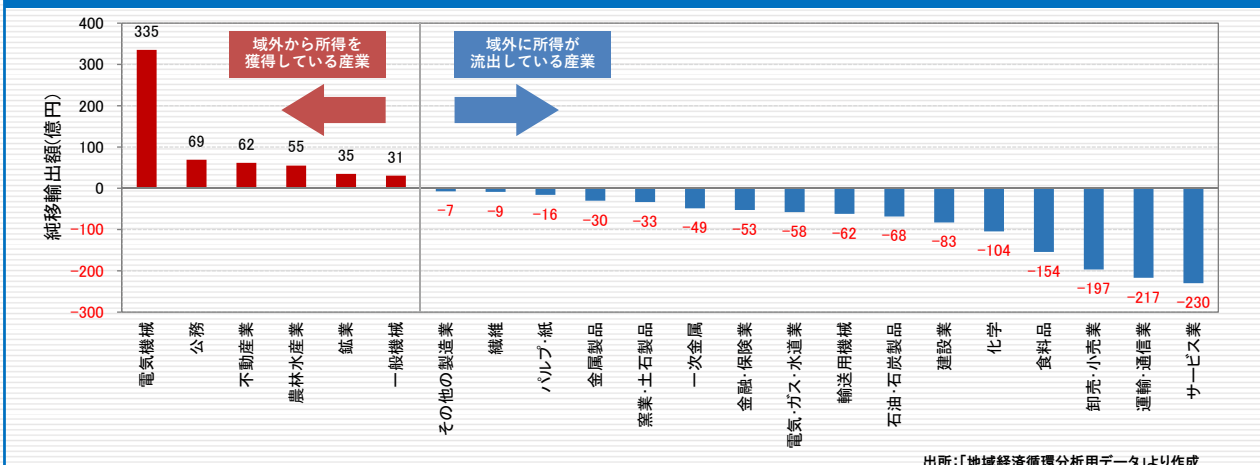
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、電気機械、公務、不動産業、農林水産業、鉱業、一般機械である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

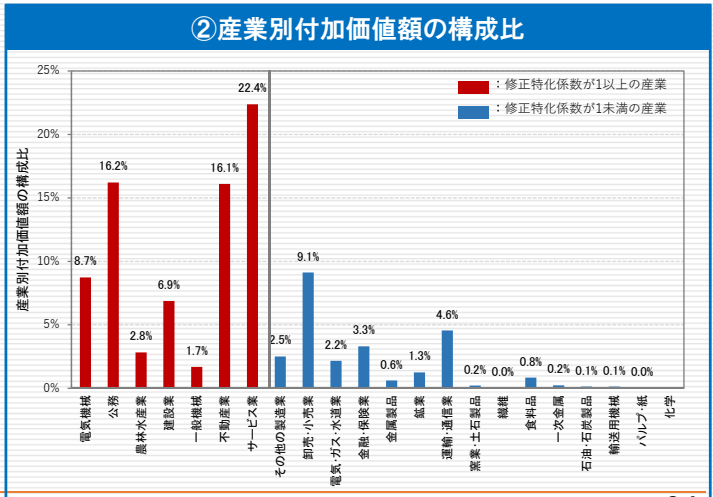
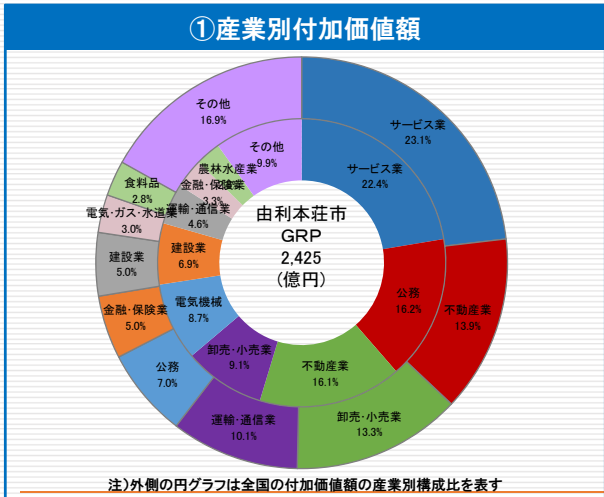
(3) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

由利本荘市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで公務、不動産業である。上位3つの産業の割合は54.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

由利本荘市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



21

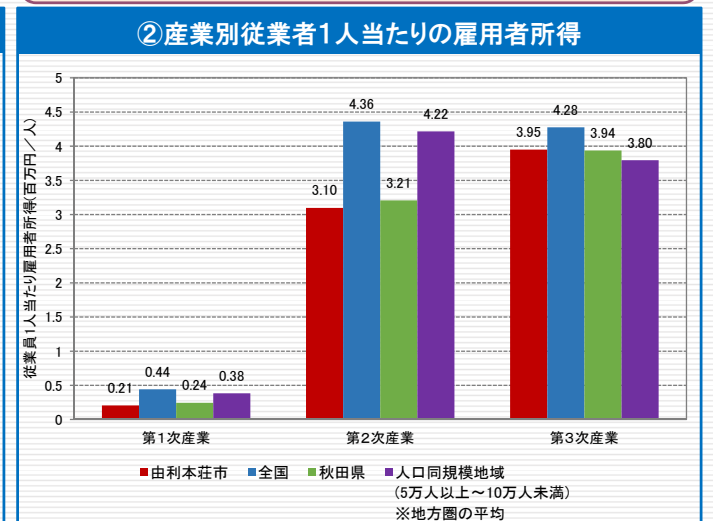
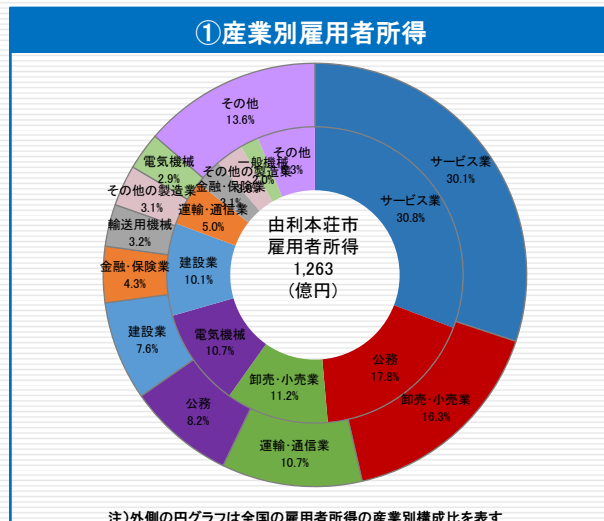
(4) 住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と公務と卸売・小売業である。これらの産業の割合は59.8%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

由利本荘市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第3次産業では高いが、第1次産業と第2次産業では低い水準である。



22

(4)住民の生活を支えている産業は何か②

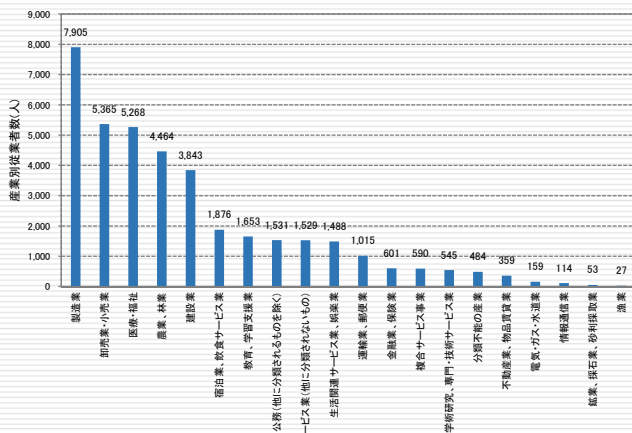
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

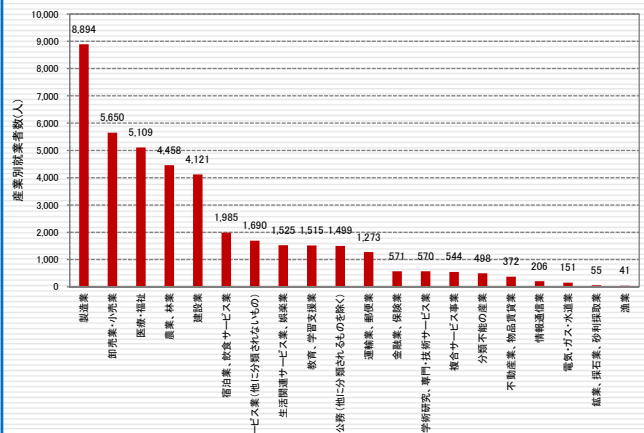
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

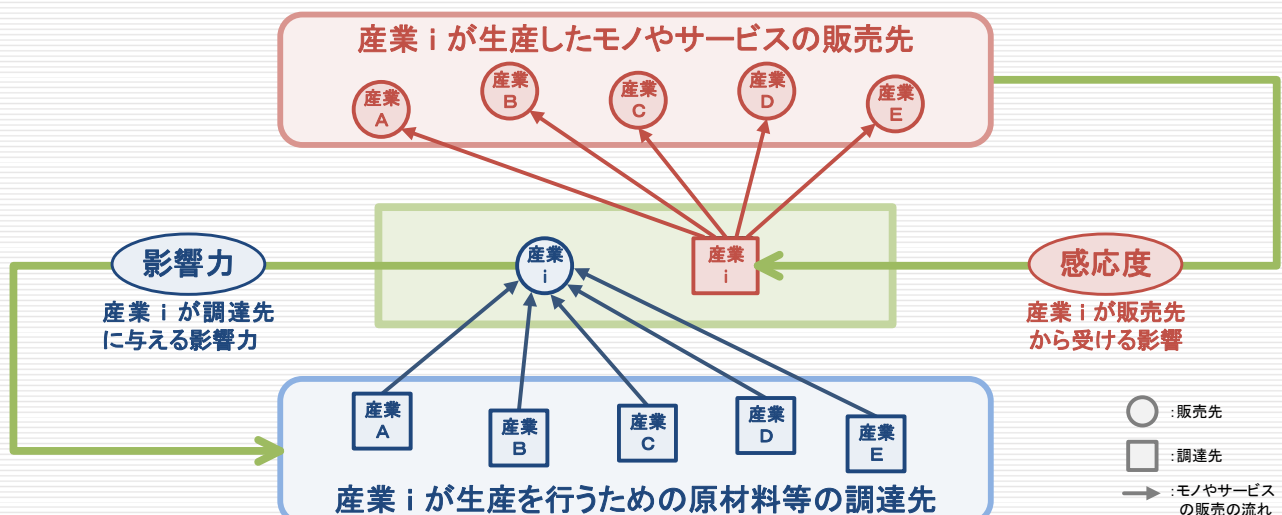


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

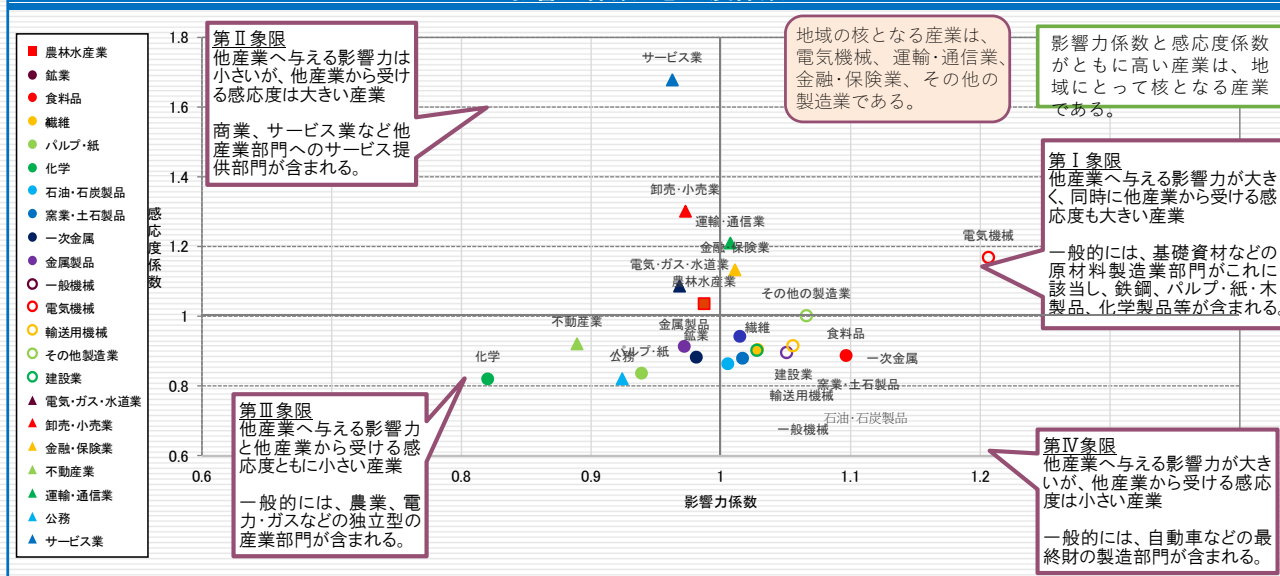


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

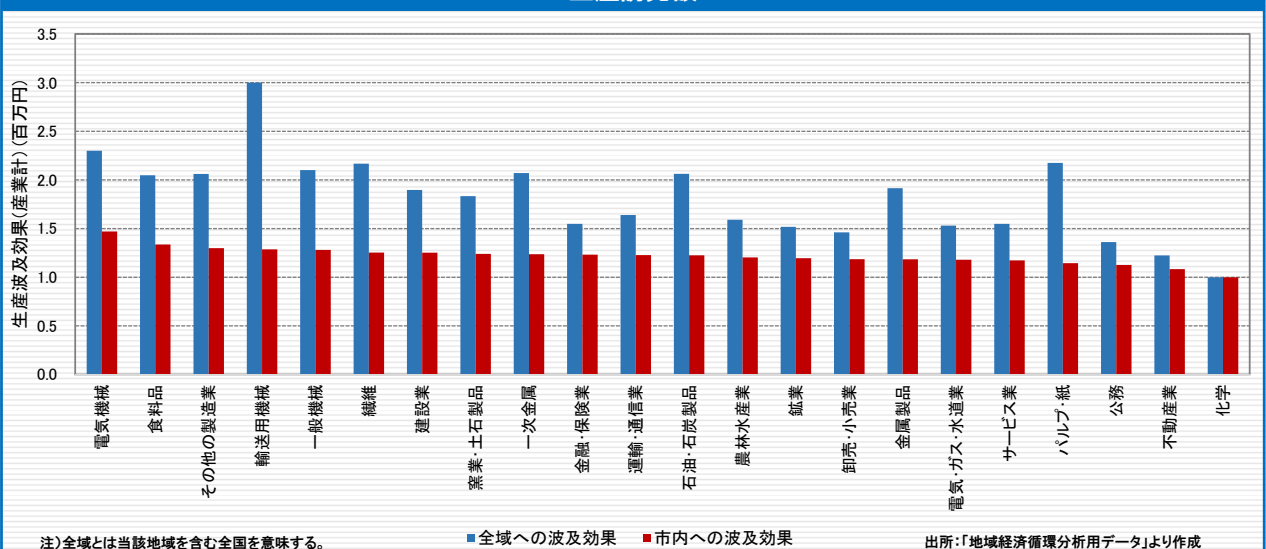
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、電気機械、食料品、その他の製造業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

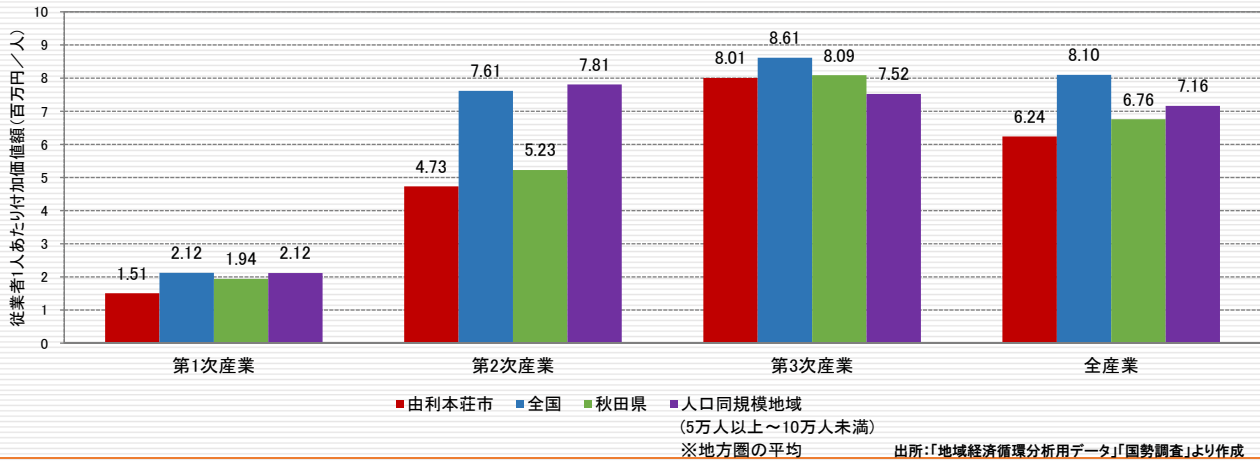
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業と第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



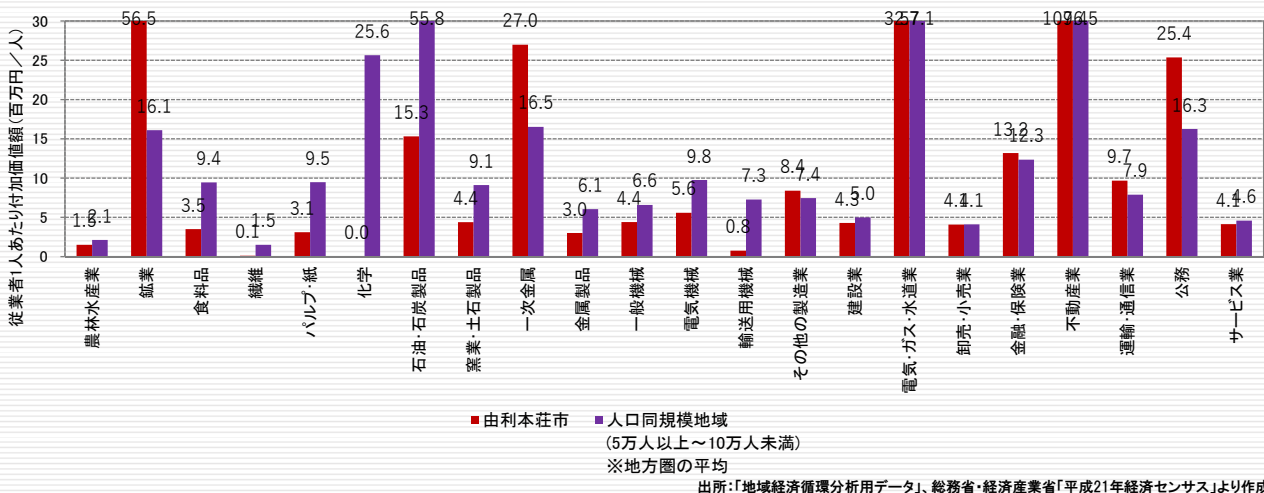
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、鉱業、一次金属、その他の製造業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)

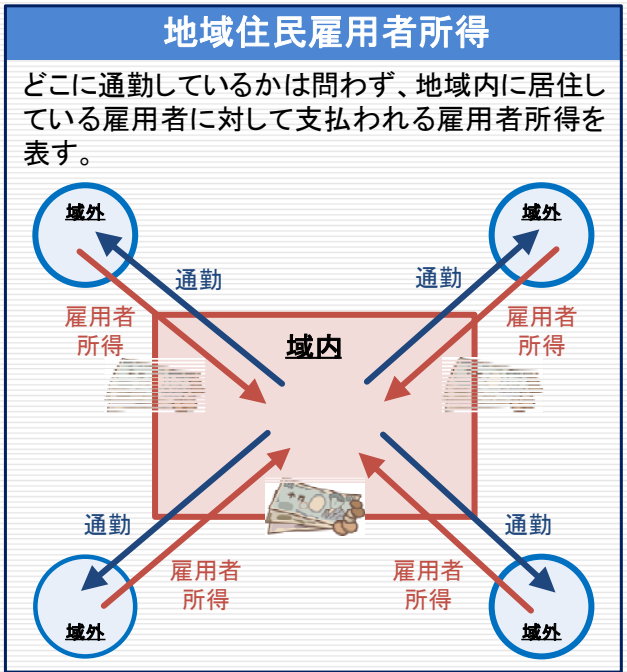
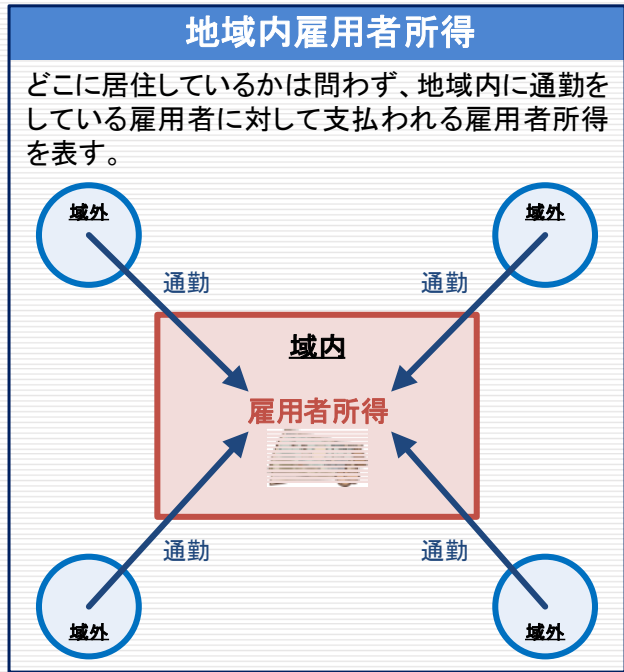


3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

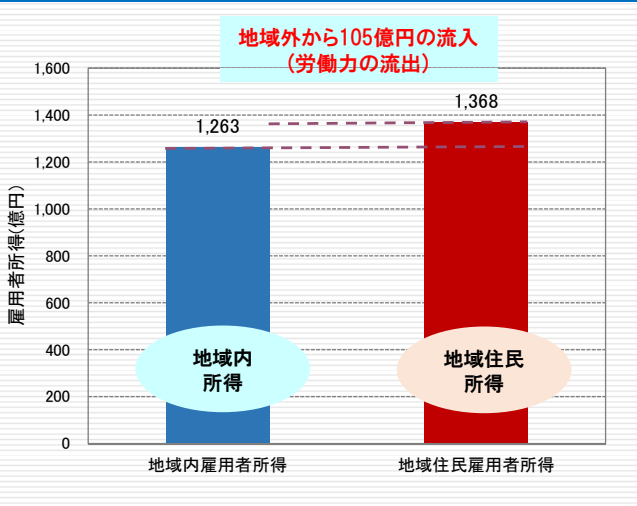
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

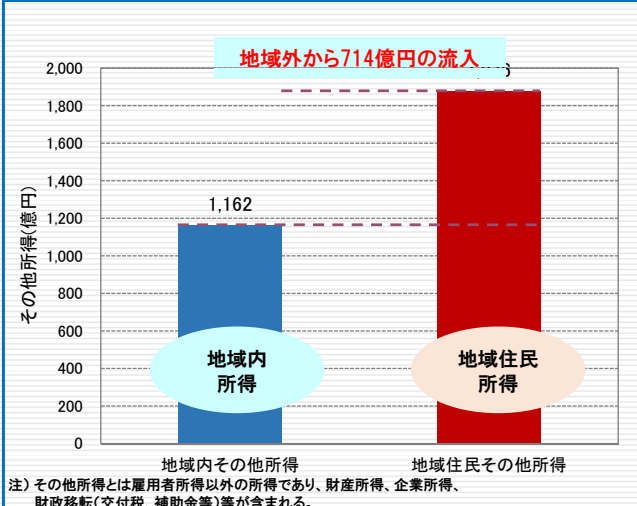
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも105億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも714億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

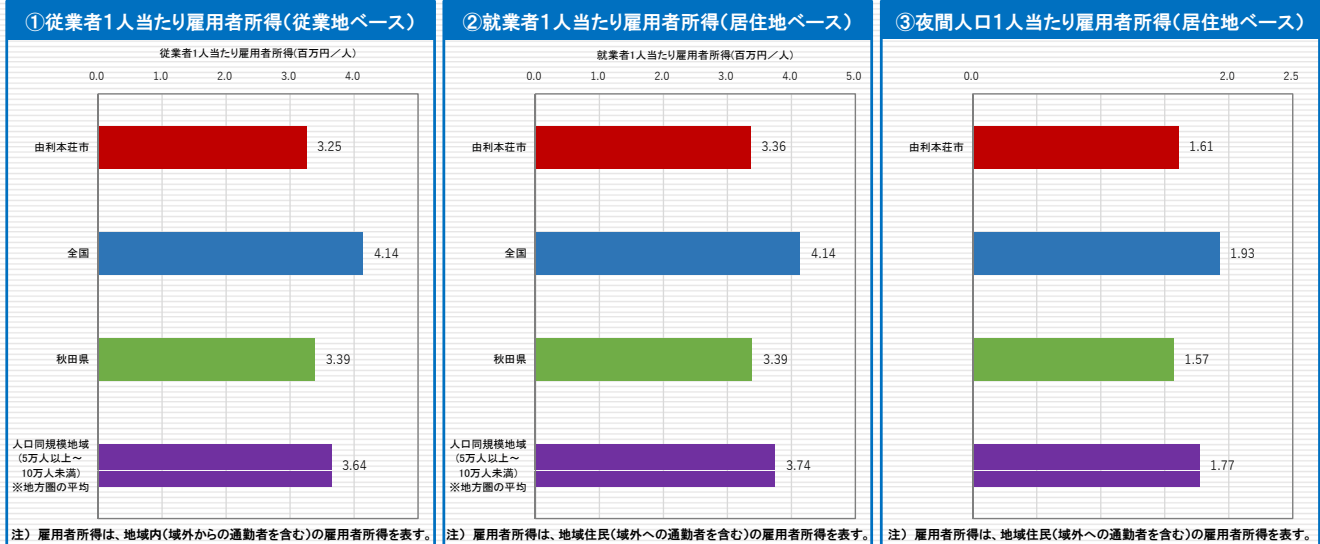
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

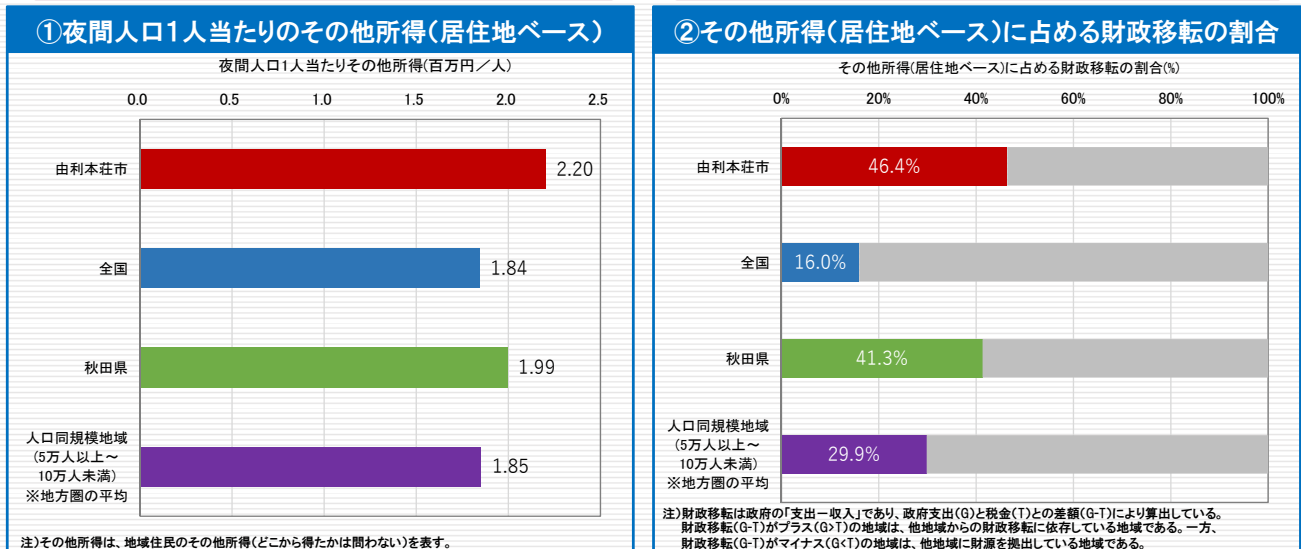
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

由利本荘市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

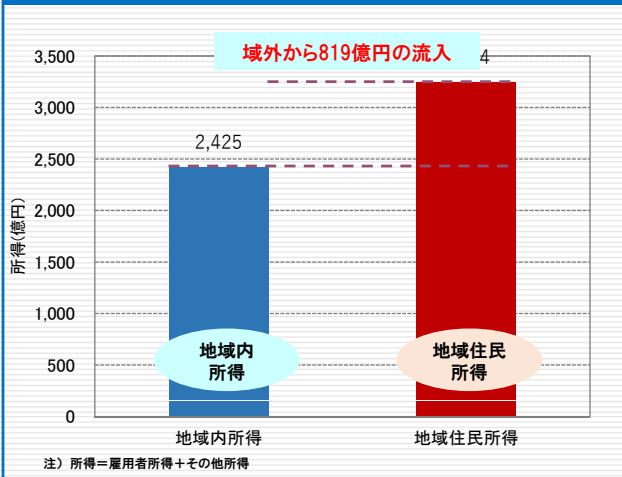
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

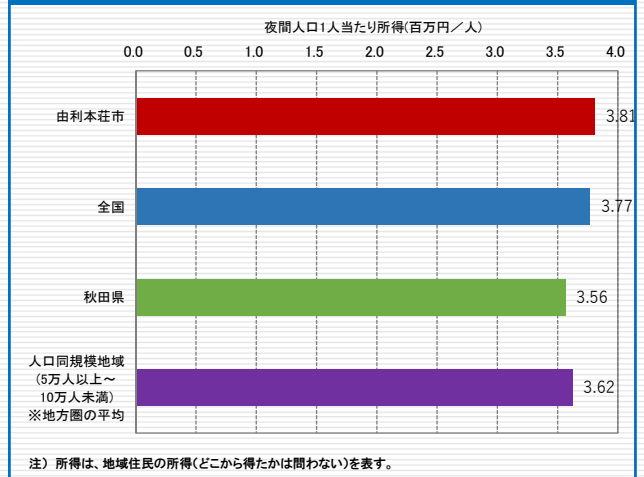
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも819億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

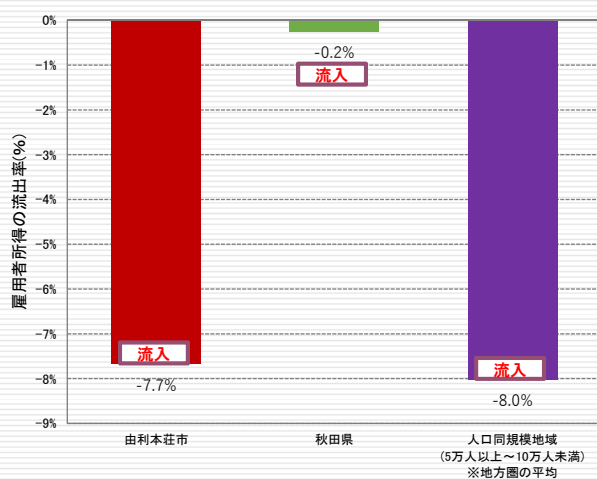
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

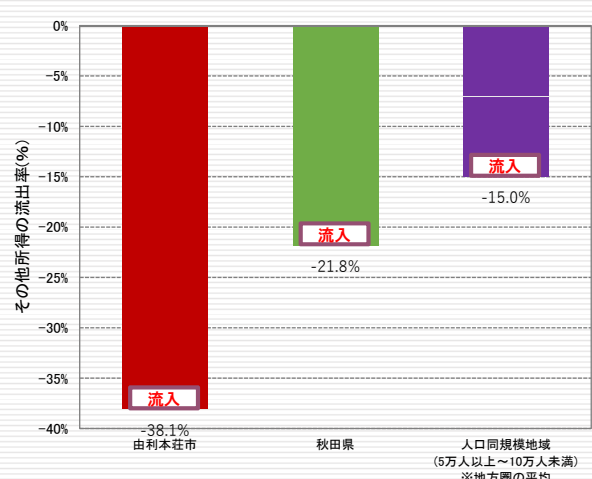
雇用者所得の流出率は-7.7%である。人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

その他所得の流出率は-38.1%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

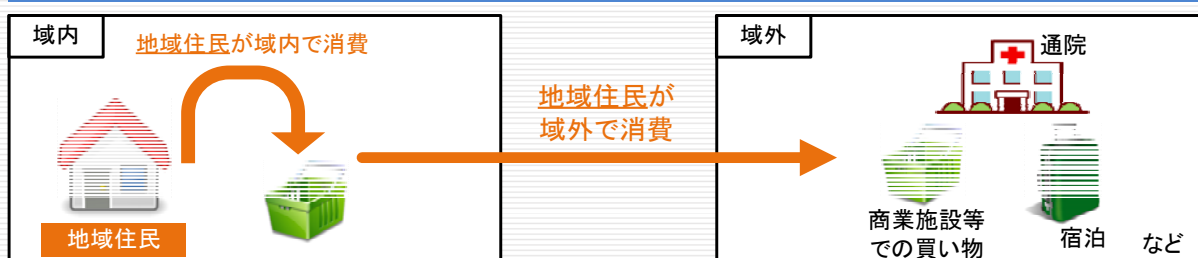
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

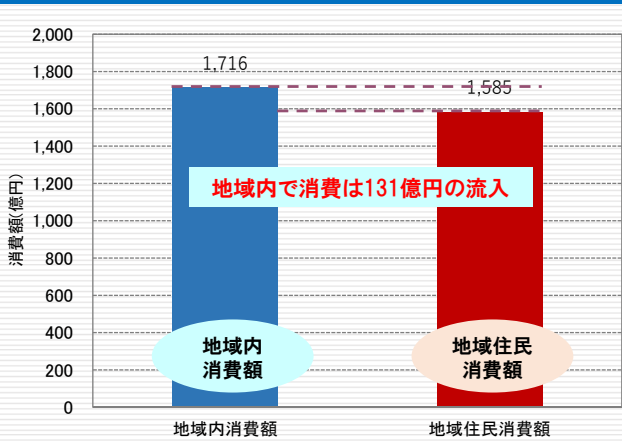
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも131億円多く、消費が流入している。

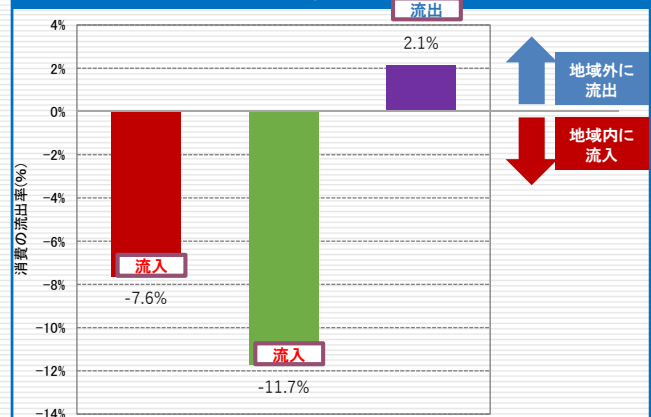
由利本荘市の消費の流出率は-7.6%と流入している。消費の流入は人口同規模地域と比較すると大きい、県と比較すると小さい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

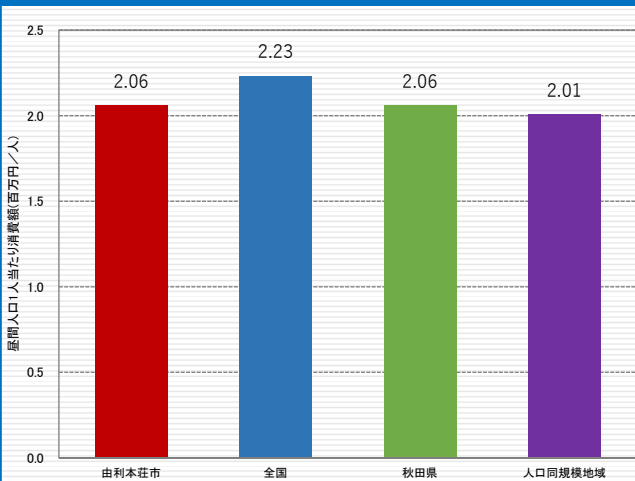
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

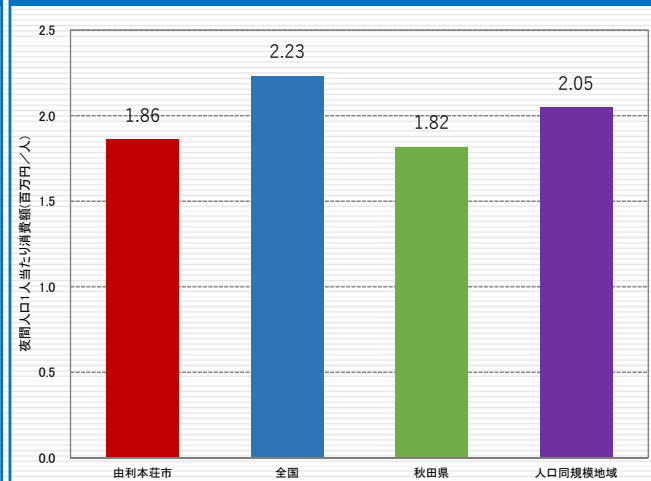
夜間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

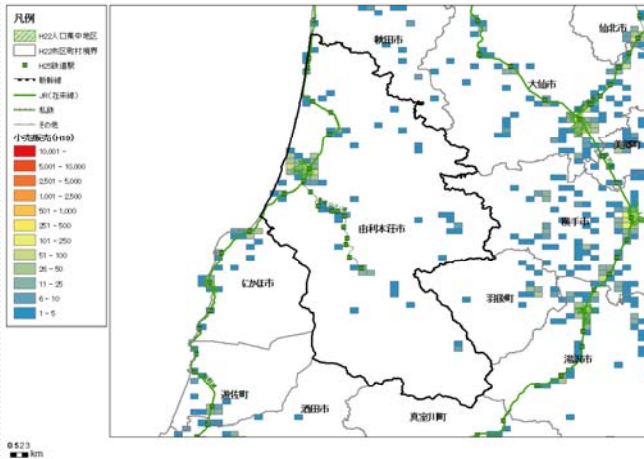
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

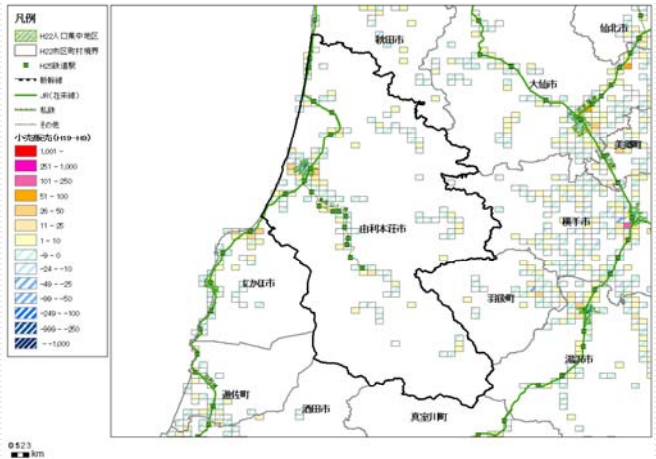
人口集中地区と鉄道沿いに販売額が多いエリアが集中している。

人口集中地区は減少し、羽後本荘駅の東側と西側の日本海に近いエリアで販売額が増加したエリアがある。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

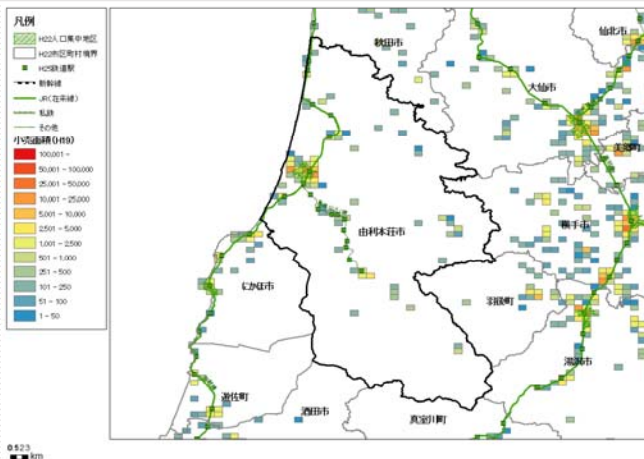
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

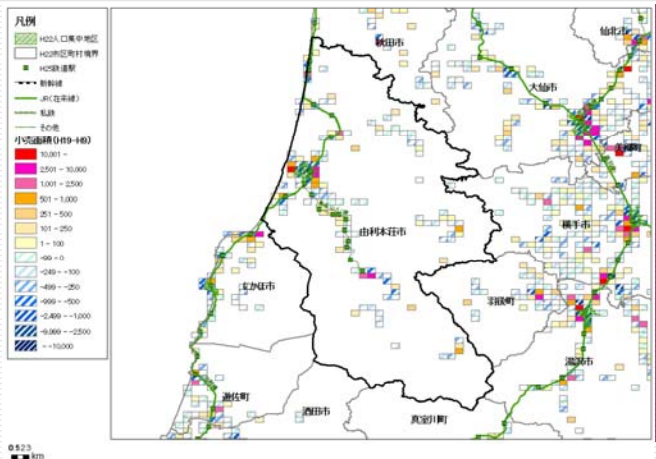
人口集中地区と鉄道沿いに売場面積が大きい小売店が立地している。

人口集中地区は減少し、羽後本荘駅の東側と西側の日本海に近いエリアで売場面積が増加したエリアがある。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

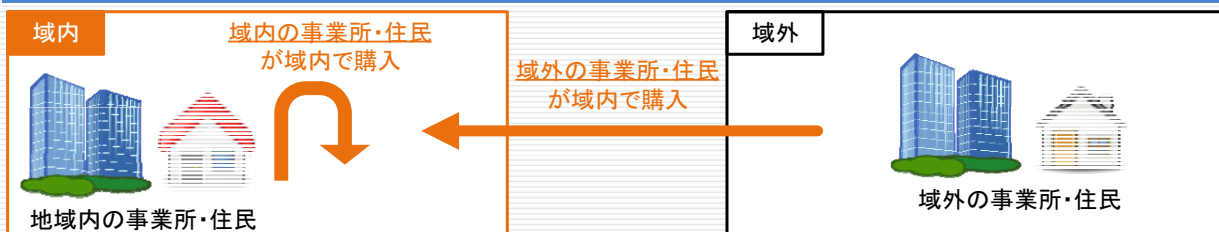
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

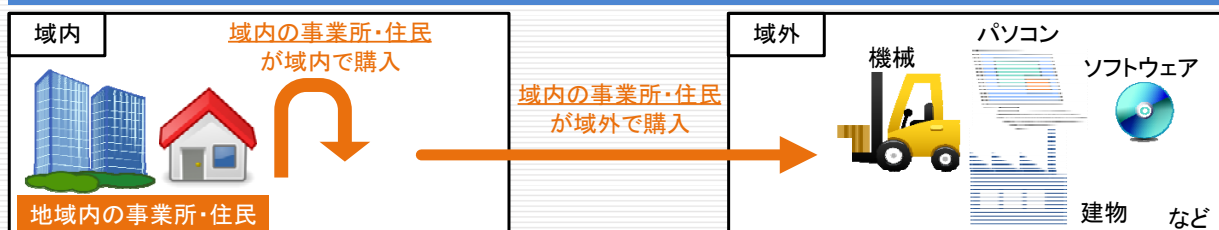
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

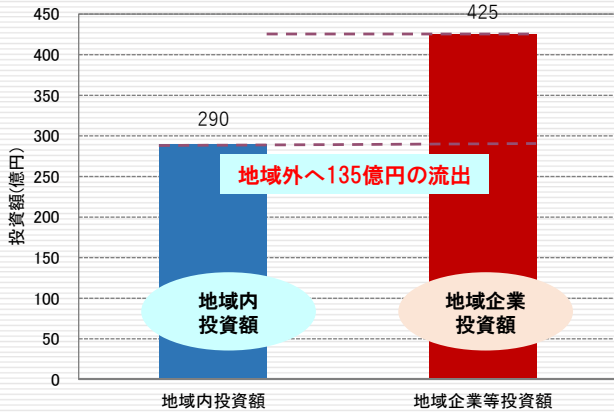
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも135億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

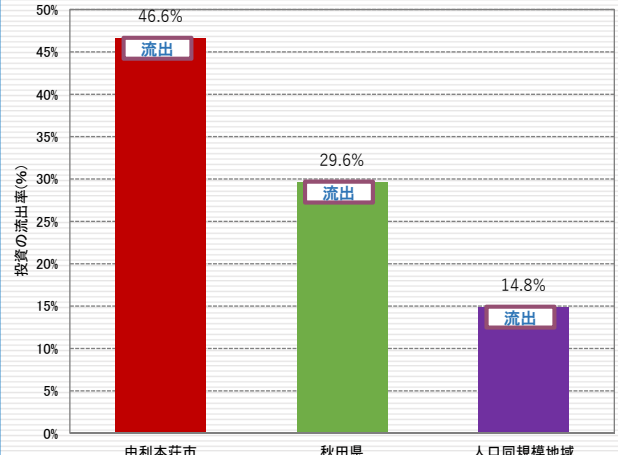
投資の流出率は46.6%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

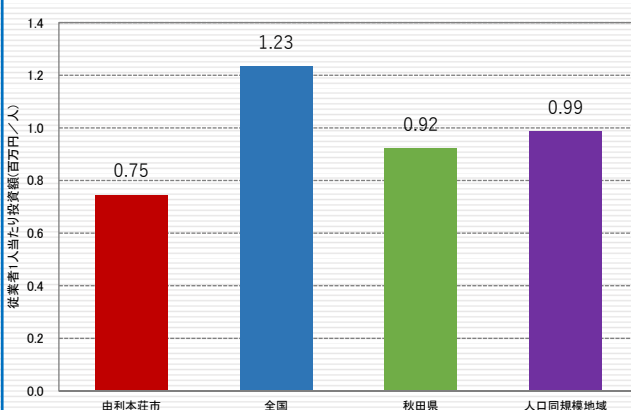
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

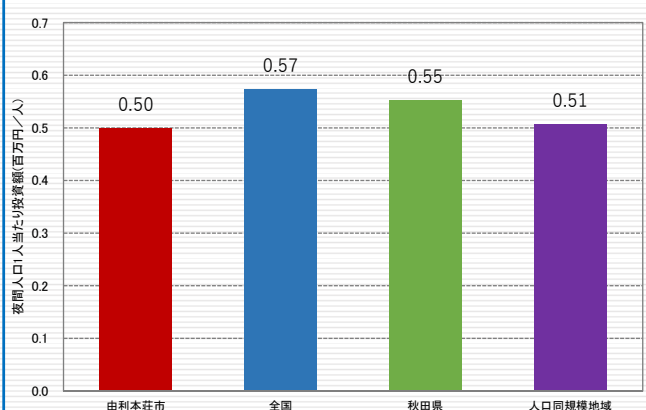
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

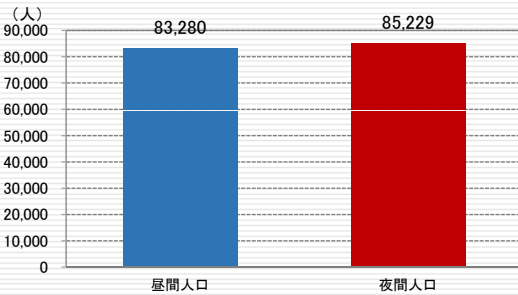


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

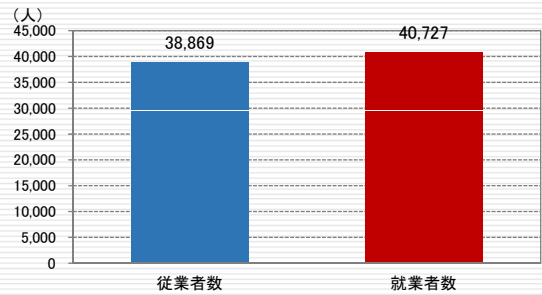
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

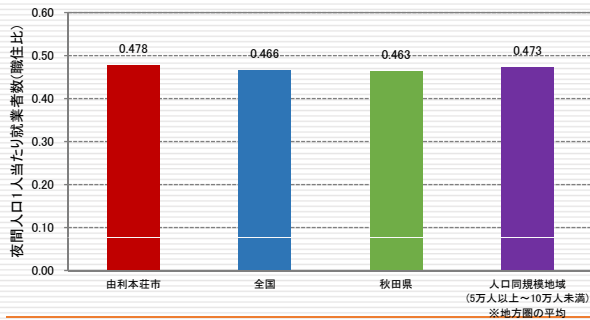
①夜間人口・昼間人口



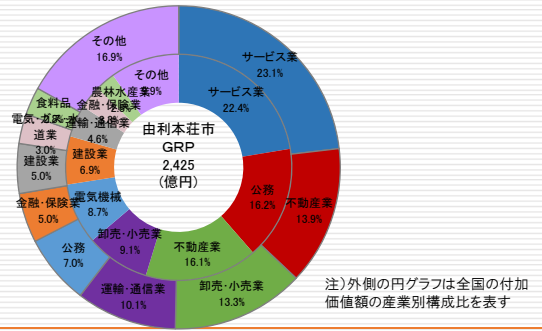
②就業者数と従業者数



③職住比

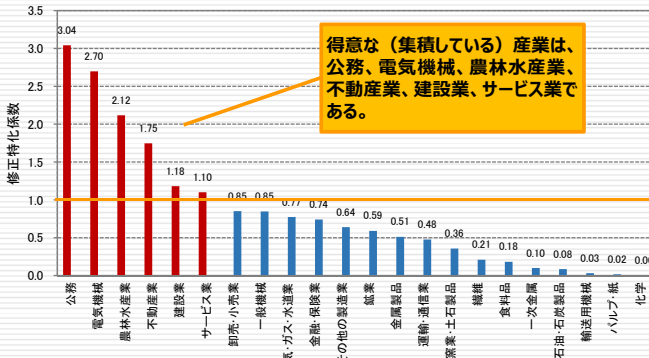


④付加価値のシェア

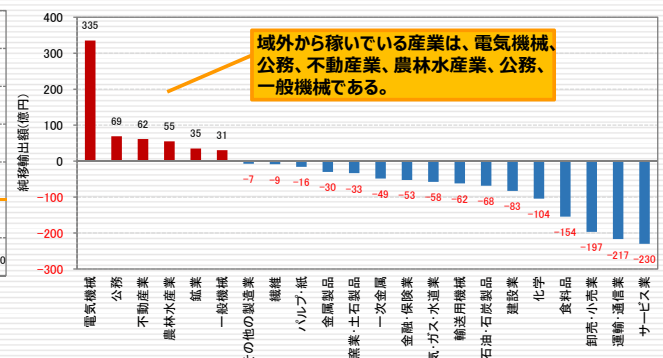


(1)生産:特化と生産性(由利本荘市)

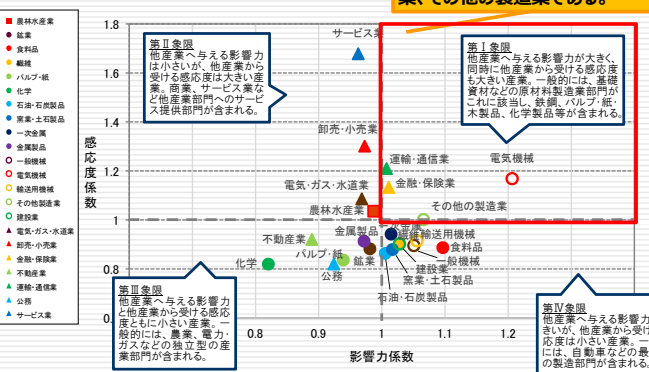
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



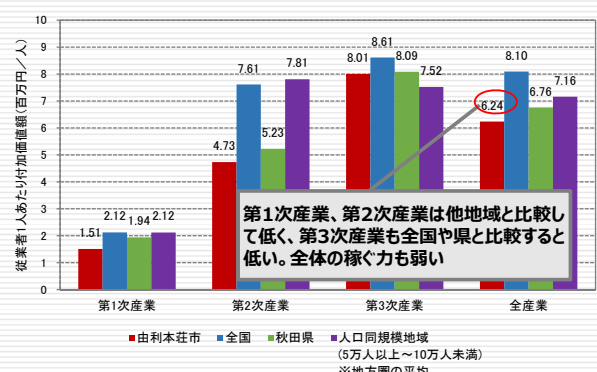
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

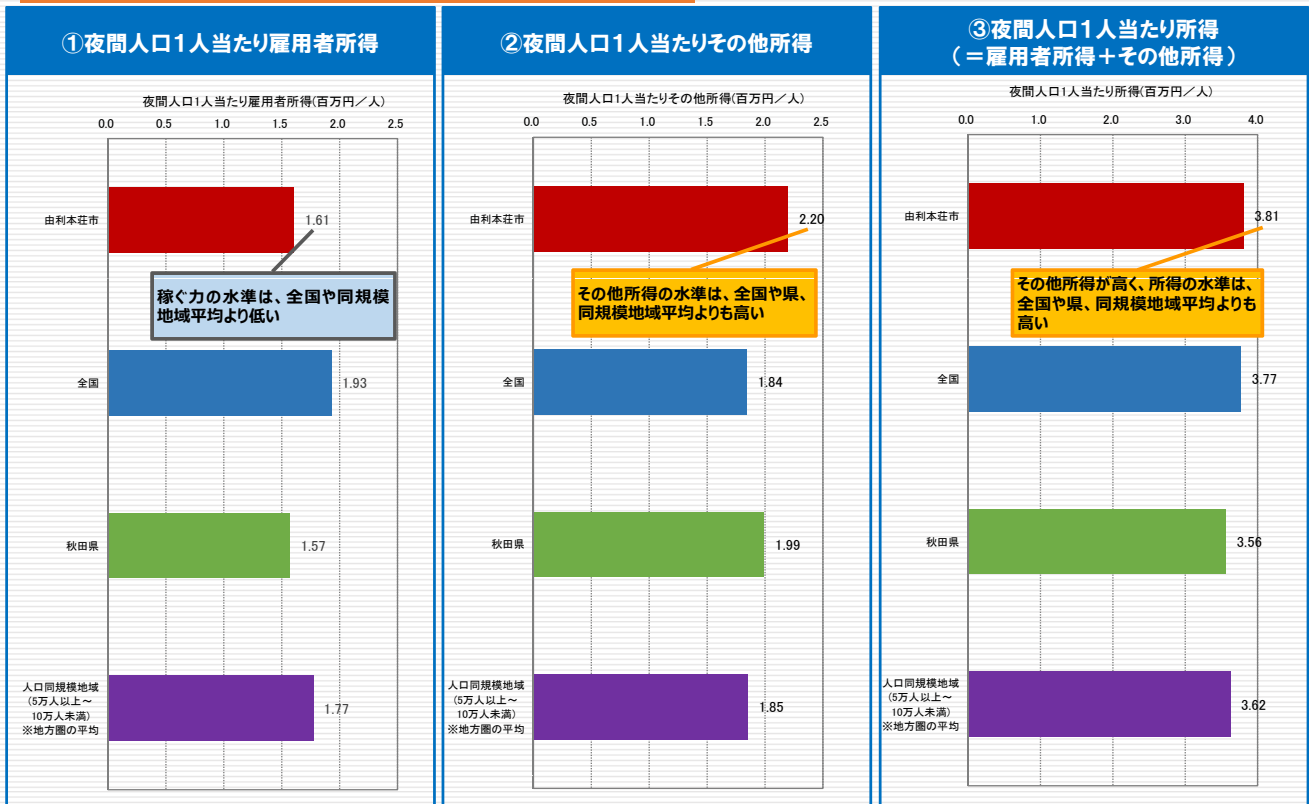


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



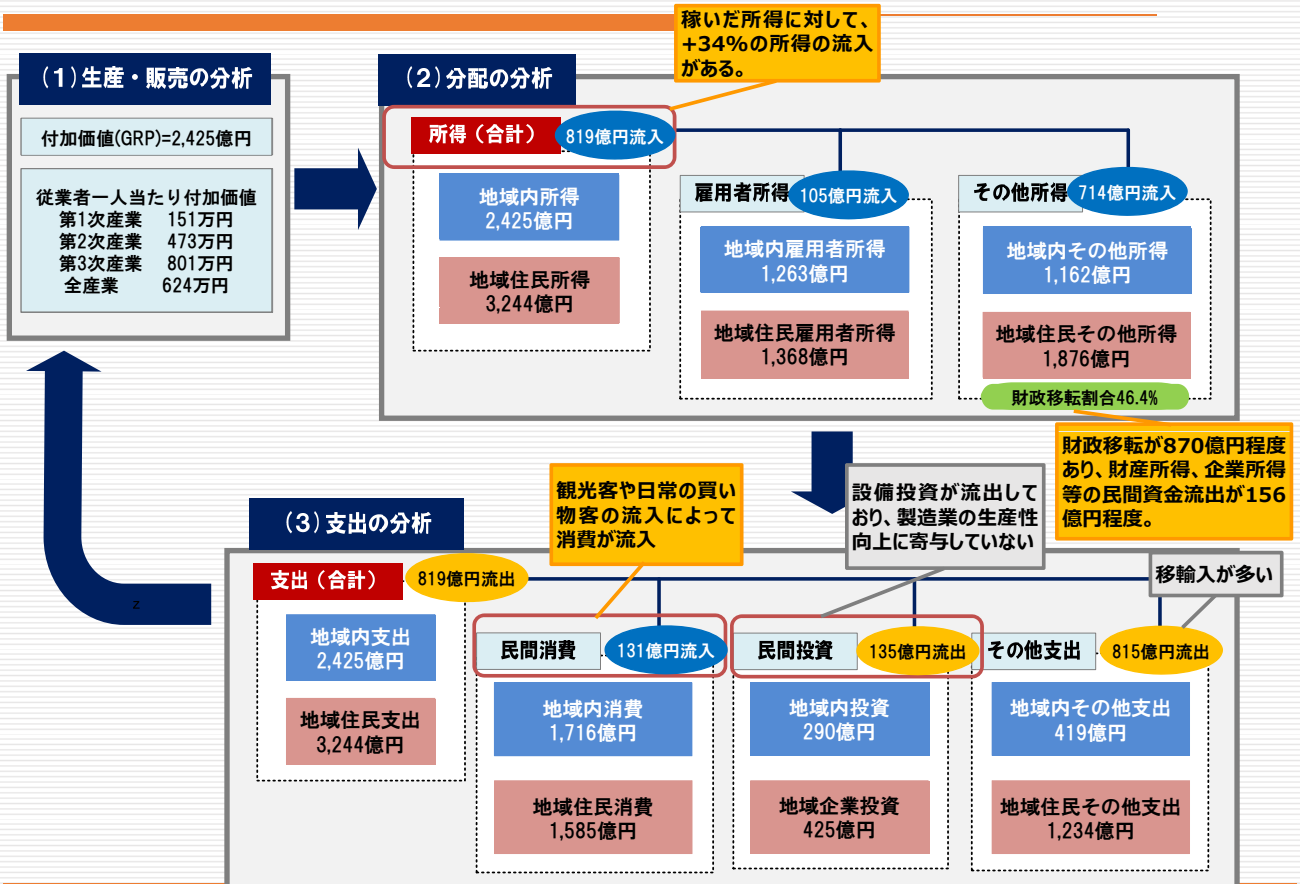
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

(2)分配:住民1人当たり所得(由利本荘市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(由利本荘市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

由利本荘市は、第1次産業、第2次産業、第3次産業でバランスよく所得を稼いでいる地域である。特に電気機械は第2次産業は付加価値の割合が突出して高く、本市の特徴と言える。

分配段階では、域外への通勤によって所得の流入があり、財政移転により域外から多くの所得が流入している。

支出段階では、消費は日常の消費は流出しているものの、観光によって流入している。一方投資は生産性の低さに起因して投資が域外に流出しており、設備投資が行われなため第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

(2) 生産面：労働生産性が低い労働集約型の第3次産業が中心

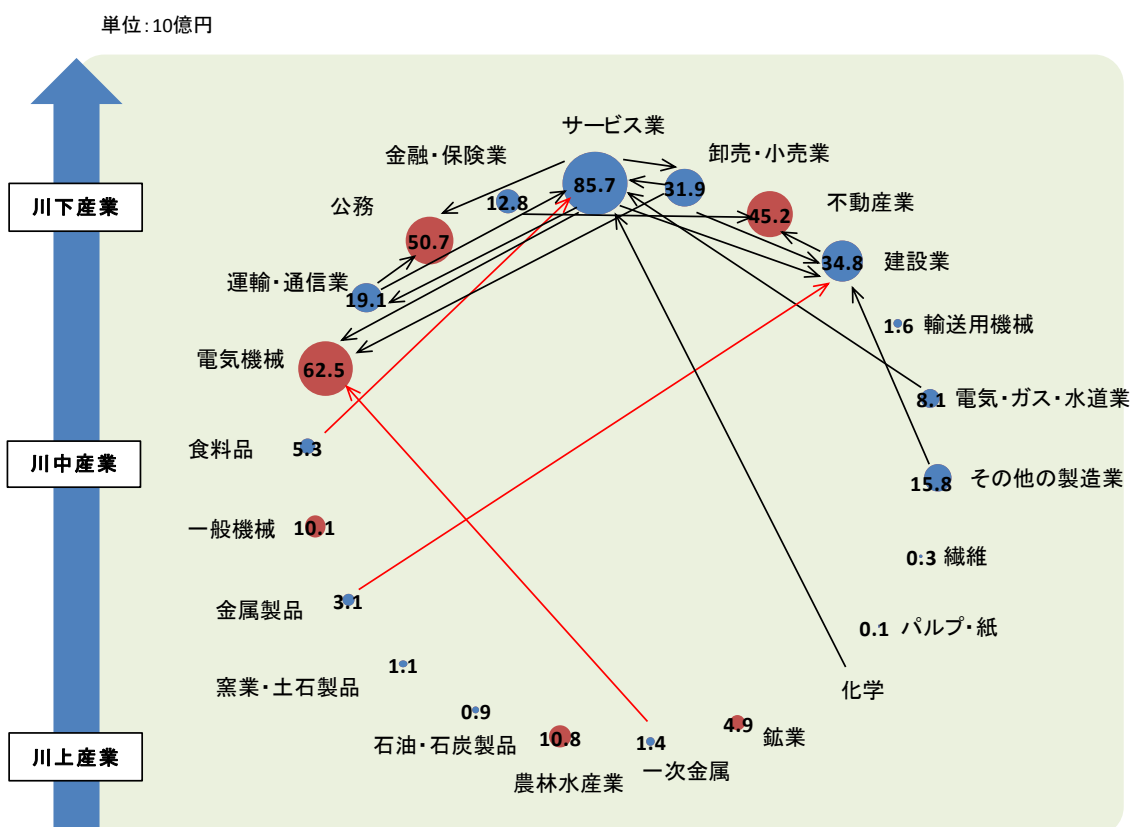
①産業間の取引構造：地域内の電気機械の需要を一次金属やサービス業、小売・卸売業が賄いきれていない

由利本荘市における産業間の取引構造を見ると、川下産業のうち、域外から稼いでいる電気機械は、一次金属やサービス業、卸売・小売業から調達している。電気機械は域外への販売を主に行っており、域内の他産業へはほとんど販売していない。

他方、川上・川中産業のうち、域外から所得を稼いでいる農林水産業、鉱業、一般機械は域内の他産業にほとんど販売していない。

電気機械が川上や川下産業から幅広く調達を行っている一方、一次金属やサービス業、卸売・小売業は、純移輸出額がマイナスであり、域外からの移輸入に依存している。したがって、由利本荘市の電気機械は、域内のみでは需要を賄いきれず、域外の産業からも調達を行っていることを示している。

また、農林水産業、鉱業、一般機械は域外から所得を稼いでいるが、域内の他産業からの調達が少なく、域外の産業から調達を行っている産業である。



- 純移輸出額がプラスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

図 7-1 産業の取引構造 (由利本荘市)

②産業構造：第3次産業のウェイトが大きい

由利本荘市の産業部門別の付加価値額割合は、第1次産業 2.8%、第2次産業 23.3%、第3次産業 73.9%であり、第3次産業が全国平均と比較するとやや低いものの、由利本荘市の中では最も高い。しかしながら、由利本荘市の第3次産業は医療・福祉、生活関連サービス、小売業等の労働集約的で相対的に生産性が低い産業が中心である。

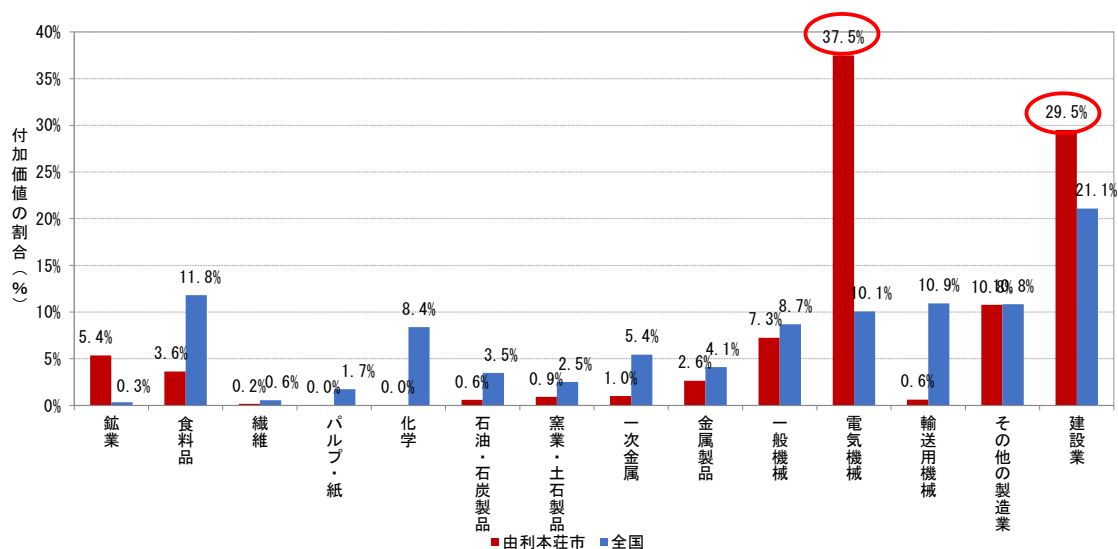
③第1次産業：地域の得意な産業であり、外から所得を稼ぐ産業である。

由利本荘市の第1次産業は、得意な産業で外から所得を稼いでいる産業であり、付加価値

値ベースで 2.8%と全国平均の 1.1%を上回る。農業が中心で米の生産が約 59%と非常に高い。また、林業の割合が全国平均と比較すると高い。

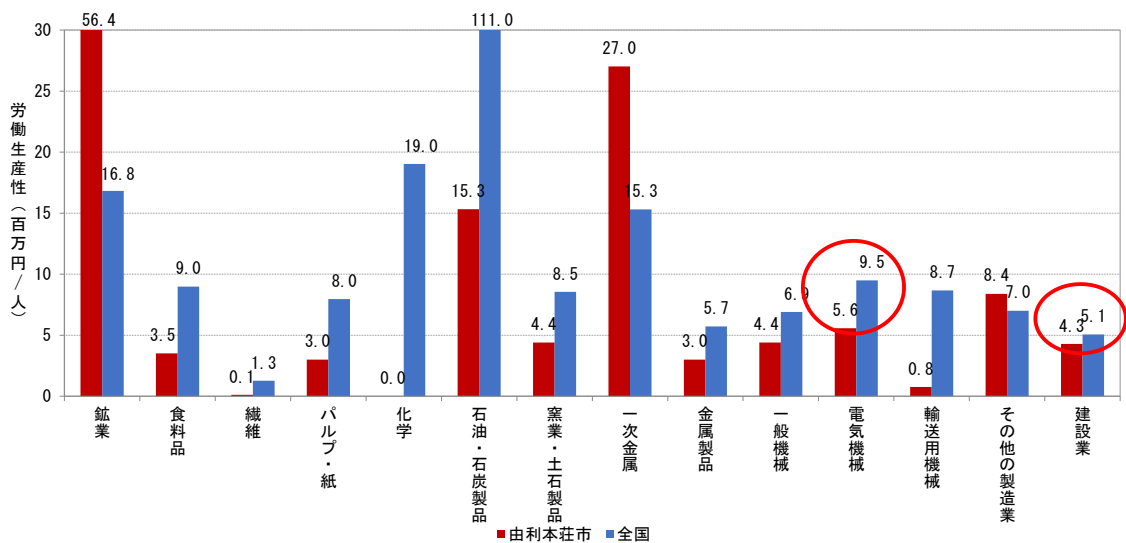
④第 2 次産業：労働生産性が低い電気機械と建設業のウェイトが非常に大きい

由利本荘市は、第 2 次産業の付加価値額ベースで最もウェイトが大きい産業は、電気機械である。由利本荘市の電気機械は、全国平均と比較しても非常に付加価値の割合が高いが、労働生産性が全国平均よりも低い。次いで建設業が付加価値額のウェイトが大きく、全国平均を上回る産業であるが、こちらも労働生産性は全国平均以下の産業である。したがって、第 2 次産業の労働生産性は全国水準比でかなり低くなっている。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第 2 次産業における産業別付加価値額割合（由利本荘市、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性（由利本荘市、全国）

i) 電気機械：電子部品・デバイス製造業のウェイトが高い

電気機械では、半導体工場はきれいな水や空気が得られることを条件として製造場所を求める傾向があることから、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業の割合が多い。

株式会社秋田新電元、TDK由利本荘株式会社等、100 名以上の従業者が抱える事業所も立地しているが労働生産性が低くなっている。

ii) 建設業：土木工事業のウェイトが高い

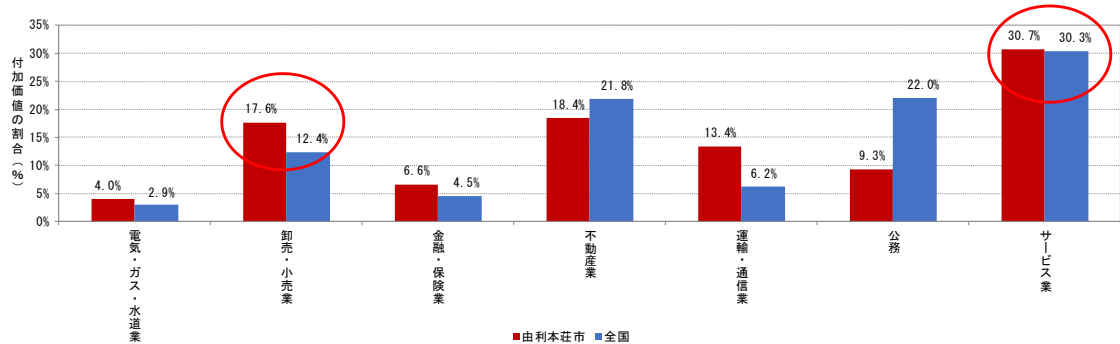
建設業では土木工事業の事業所数、従業者数、建設業での従業者割合が高い。由利本荘市の土木工事業の特徴として、海の港湾や山の治山等広範囲に対応していることが挙げられるが、労働集約型の産業である土木工事業は、全国平均で労働生産性が低い産業である。したがって、由利本荘市の建設業の労働生産性は低くなっていると考えられる。

⑤ 第 3 次産業：サービス業のウェイトが高い

由利本荘市は、第 3 次産業の割合が高い。第 3 次産業に占める割合は、サービス業や運輸・通信業、卸売・小売業が全国平均と比較して高い。サービス業や卸売・小売業の労働生産性は、一般的に第 3 次産業の中で相対的に低いが、由利本荘市におけるサービス業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較しても低い。

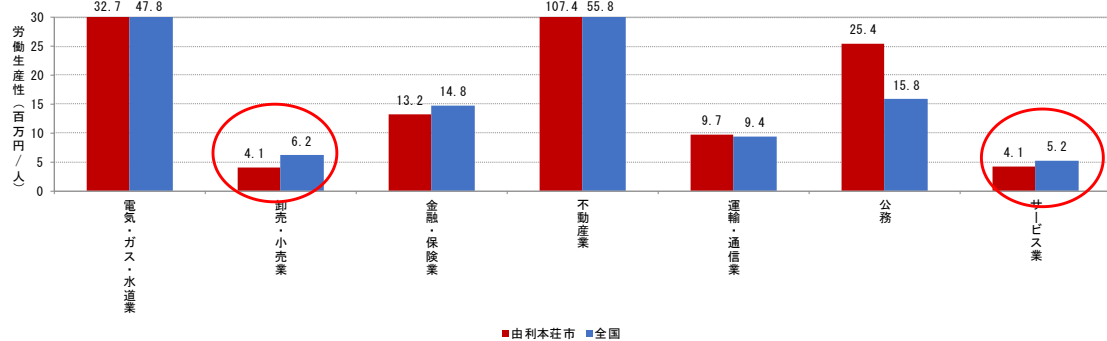
これは、これらの産業の中でも労働集約的な産業である医療・福祉、生活関連サービス業、

小売業が由利本荘市に集積しているためであり、その結果、由利本荘市の第 3 次産業の労働生産性が低くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第 3 次産業の産業別付加価値額割合 (由利本荘市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第 3 次産業における労働生産性 (由利本荘市、全国)

i) サービス業: 医療・福祉、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業のウェイトが高い

由利本荘市のサービス業では、医療・福祉のウェイトが最も大きい。医療・福祉については、相対的に労働生産性が高い医療業の従業者割合が全国よりも高く、規模の大きい病院が立地していることから、労働生産性は全国平均並みである。しかしながら、医療・福祉以外の産業は全て労働生産性が全国平均以下であり、サービス業全体の労働生産性は低くなっている。

医療・福祉以外では宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業のウェイトが大きい。宿泊業・飲食サービス業においては労働生産性がさらに低い旅館・ホテル業や酒場、ビヤホール、食堂、レストラン(専門料理店を除く)の従業者割合が高く、生活関連サービス業、娯楽業においても労働生産性がさらに低い洗濯業、理容業、美容業の従業者数割合が高

いため、由利本荘市のサービス業全体の労働生産性は低くなっている。

ii) 卸売・小売業：小売業のウェイトが高い

由利本荘市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、由利本荘市の卸売・小売業の労働生産性は低くなっている。

(3) 分配面：域外への通勤により雇用者所得が流入している

①雇用者所得

由利本荘市は夜間人口が昼間人口よりも多い拠点性が低い地域であるため、雇用者所得は地域外への通勤によって 105 億円流入している。

由利本荘市の従業者1人当たり雇用者所得は約 325 万円/人であり、就業者 1 人当たり雇用者所得の 336 万円/人よりも低い水準である。すなわち、域外からの通勤者よりも由利本荘市に居住する就業者の方が高い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による 870 億円の流入がある。由利本荘市は、補助金や交付金等による財政移転による所得移転からその他所得の水準が高い。

上記①②より、由利本荘市の所得水準は、稼ぐ力がない為、雇用者所得は低い水準であるものの、財政移転によるその他所得の流入によって、その他所得は高い水準である。

(4) 支出面：観光によって民間消費が流入している

①日常の消費

由利本荘市には、売り場面積が 10,000 m²を超える大規模商業施設の立地は、イオンスーパーセンターの1件のみである。日常消費の拠点性は低く、地域住民に分配された所得は、他県や周辺地域の大型商業施設での買い物行動を通じて流出していると考えられる。

②非日常の消費（観光）

由利本荘市は、史跡や道の駅、スキー場、観光列車等があり、県内でも 4 番目に観光客を呼び込んでいる。

上記①②より、由利本荘市の民間消費は、観光によって 131 億円流入している。

③投資

由利本荘市の民間投資は135億円流出している。由利本荘市は第2次産業の生産性が低く、域外から設備投資を十分に呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第2次産業の生産性が向上しない悪循環構造である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、飯綱市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 由利本荘市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

由利本荘市の経済は所得を域外に依存しており、財政移転によるその他所得が大きく流入している。

米などの農産品があり、農林水産業の付加価値の割合が全国よりも高い。また、林業も盛んな地域である。

株式会社秋田新電元、TDK由利本荘株式会社等規模の大きい電気機械の企業が多数立地し、域外から所得を稼いでいる。産業間の取引も盛んで、電気機械を頂点とするサプライチェーンを形成できている。

観光客数は多く、観光によって消費が流入している。

2) 短所

生産面では、第1次、第2次、第3次産業の生産性が全国平均よりも低く、特に製造業が集積しているメリットを活かし切れていない。

支出面では、消費は日常の消費は流出しているものの、観光によって流入している。一方投資は生産性の低さに起因して投資が域外に流出しており、設備投資が行われないうえに第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

3) 対策の方向性

由利本荘市の長所である製造業の集積を活かしつつ、域外販路の開拓支援、6次産業化の促進を通じて、域外から所得を稼ぐ仕組みを強化する。

①製造業の集積を活かし、産業間の連携を図る

製造業で外から稼ぐ産業である電気機械は地域内での一次金属以外の製造業との取引が少ない。そこで、新たな連携や取り組みの検討が必要となっている。また、電気機械は景気のグローバルな経済情勢に左右されやすい産業であり、電気機械に続く新たな産業の育成を図ることが対策として挙げられる。

産業間連携の際には、単なる地理的な集積だけでなく、Face-to-face のコミュニケーションや地域のネットワークを通じて、構成する企業・産業の生産性向上、販路の拡大、イノベーション促進、新規事業の形成が促進され、地域全体として生産性の向上が図られることが考えられる。

②農商工連携（6次産業化）の推進

米や秋田由利牛、フランス鴨等の地域の特色ある農林水産物を活用して農商工連携（6次産業化）を推進し、農林漁業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄り、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組んでいく。

由利本荘市の農林水産業は得意で外から所得を稼いでいるが、地域内取引が少ない。農林水産物の生産現場である川上から、消費者に販売する川下までをつなげることが重要である。その際に2次産業・3次産業との連携による6次産業化を図るとともに、買物、観光等による域内への消費の流入を活用し、地場製品の消費拡大を目指す。

このとき、第2次・3次産業においては地元資本による高付加価値な土産物、食品加工や、宿泊施設、飲食店等との連携を図ることにより、域内の2次産業、3次産業などの他産業に投資需要を創出するとともに、域外からの所得流入が増加することが期待される。

③豊富な森林資源を活かしたエネルギー産業の振興

「由利本荘市バイオマスタウン構想」でも示されているとおり、木質バイオマスへの活用によって森林資源の有効活用を図る。

具体的には、市内で高齢者の集住化を図りつつ、そこに木質バイオマスによる再生可能エネルギーを導入することにより、地域のエネルギー自給を図ることで、中心市街地の活性化にも繋がる。